

## チェコ 7月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、上半期の財政収支は207億コルナの赤字で、1～5月の509億コルナより大幅に減少したものの、前年同期比250%増大している。シロヴァー財務相はこの要因を「一部省庁への年間予算支払いが上半期に集中したため」と説明している。収入部門（7.1%増）では個人所得税収が13.3%、社会保険料収入が8.2%、VAT税収が3%それぞれ増加した。
- 統計局によると、第1四半期における政府債務は18,370億コルナで、前年同期比47億コルナ増。GDP比では33.99%で、1.8%減少した。
  - IHS Markit社によると、6月のチェコの購買担当者景気指数（PMI）は45.9ポイントで、前月比0.7ポイント減少し、2009年8月以降最低値を記録した。コメルチニー・バンクカのアナリストは「6月の数値は、新規受注の急減による、製造業における大幅な条件悪化を示している」と警告している。
  - 大手鉄鋼メーカー、アルセロール・ミッタル・オストラヴァによると、本日付でリバティール・スチール社（英国）による同社の買収が終了した。リバティール・スチールは、インド系英国人実業家 Sanjeev Kumar Gupta 氏がオーナーを務めるGFG（グフタ・ファミリー・グループ）アリアンスに属する企業。
- 2日 ●Future Brand が発表した「Future Brand Country Index 2019」で、チェコは75カ国中32位で、前回（2014年）より3位後退した。これは対象国の生活の質、ビジネスのポテンシャル、文化的背景、観光、商品・サービスのブランドなどを指標化したもの。トップは日本（前回同様）、以下ノルウェー、スイス、スウェーデン、フィンランド、ドイツと続いている。
- 3日 ●自動車輸入者連盟によると、上半期における国内乗用車売上台数は128,498台で、前年同期比10.6%減少した。ブランド別では、トップはシュコダで44,090台（6%減）、以下フォルクスワーゲン（10,782台、20%減）、ダチア（9,032台、6%増）と続いている。
- 4日 ●繊維大手の帝人株式会社（本社：大阪）は、チェコの自動車部品メーカー、ベネット・オートモティブ社の全株式を取得し、完全子会社としたと発表。
- 8日 ●統計局によると、5月の貿易収支は輸出3,325億コルナ（前年同月比8.1%増）、輸入3,082億コルナ（2.5%増）で、244億コルナの黒字。黒字額は前年同月の172億コルナから大幅に増大した。その要因を同局は、自動車輸出の115億コルナ増、および石油、石油精製品、天然ガスの輸入減と分析している。
- 統計局によると、5月の工業生産は前年同月比3.2%、前月比1.1%増大した。その主要牽引力となったのは自動車部門で、前年同月比6.9%増。
  - 統計局によると、5月の建設工事の前年同月比増大率は0.2%にとどまり、4月の8.9%より大幅に減少した。前月比では2.5%減となっている。
- 9日 ●チェコ経済新聞の報道によると、内閣は8日、産業貿易省が草案した企業の事務手続き緩和案を可決した。これは2022年までに主としてデジタル化、公的機関間の情報共有化などにより、

現在企業に課せられている 133 の義務を簡素化（うち 50 は今年中に実施）することを定めたもの。例えば企業財政に関するデータを会社登記に提出する義務に関しては、税務署から会社登記に自動的にデータを送信することにより省かれる。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adam Váchal）

- 6月 8～17 日に 15 歳以上 1,024 人を対象に実施された世論調査の結果、ゼマン大統領支持率は前月と同じ 49%、バビシュ内閣の支持率は 39% で前月の 41% より減少し、昨年 10 月以降最低を記録した。

- 労働局によると、6 月の失業率は横ばいの 2.6%。失業者数は前月比約 5,000 人減の 195,723 人で、1997 年 6 月以降最低を記録した。

- 統計局によると、5 月の小売売上は前年同月比 2.7% 増、イースターの影響で大幅に増大した前月の伸び率 6.9% から減少した。前月比では△1% であった。

- 10 日 ● シュコダ・オートの上半期の全世界売上台数は 620,900 台で、前年同期比 4.9% 減少した。うち最大市場である中国における売上台数は 125,900 台で、23.9% 減少した。

- 11 日 ● 文化相交代を巡る問題で、ゼマン大統領とバビシュ首相の間で話し合いが行われたが、事態の進展は見られなかった。アントニーン・スタニェック現文化相（CSSD）は、国立美術館長、およびオロモウツ美術館館長を解任したが、これに関して文化人より批判を受けていた。この状況下スタニェック文化相は 5 月 19 日に辞意を発表、バビシュ首相は、5 月 31 日に同相の辞表、および CSSD のハマーチェック党首の推薦に基づくミハル・シュマルダ副党首の次期文化相任命願いを大統領

に提出したが、大統領は解任・任命を拒否している。バビシュ首相は会談後の記者会見で、次期文化相人選に関しては自分も大統領同様不満があるとしながらも、CSSD との連立協定に基づき、その人選を尊重し、連立を継続させたいと述べた。

- 統計局によると、6 月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.7%、前月比+0.2% であった。前年同月比の上昇率は、中銀の予測を 0.3% 上回ったが、これは食品価格（野菜は 22.7% 増）の予想を上回る上昇が要因。

- 12 日 ● ゼマン大統領は、CSSD のハマーチェック党首と会談後、スタニェック文化相を 7 月末までに解任することを約束した。但しシュマルダ氏の任命に関しては、15 日に開催が予定されている CSSD 幹部会の決定を待つとしながらも、その見解を尊重するとの確約はしていない。ハマーチェック党首は、会談後の記者会見で、「CSSD は、内閣を去るか、あるいは自党の閣僚を指名することができるようになるか、二者択一である」と述べた。

- 15 日 ● CSSD 幹部会は、現在のところ内閣にとどまること、次期文化大臣はシュマルダ氏以外はあり得ないこと、CSSD 閣僚の今後の内閣留任あるいは辞任に関しては、ハマーチェック党首の決定に委ねることを決議した。

- 16 日 ● 外国人滞在法改正法が公布され、7 月 31 日からの発効が決定した。これは外国人就労者の転職制限、また特別労働ビザ発給制度の導入を定めたもの。詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/07/d28f54c1d17ad2a4.html>

- ハヴリーチェック産業貿易相によると、チェコ電力（約 70% を国家が所有）は、オーストラリアの European

Metals Holding (EMH) 社に 200 万ユーロのローンを提供した。EMH はそのチェコ子会社 Geomet を介して、ツィーノヴェッツ（北西ボヘミア）のリチウム鉱山の調査を行い、最終的にチェコ電力が発掘の採算性を判断する。

- ANO の欧州議会議員は、ドイツのウルズラ・ゲルトルート・フォン・デア・ライエン国防相に関して、「チェコの問題を理解している」として、同氏の欧州委員会委員長信任に賛成票を投じた。バビシュ首相も同氏の就任を歓迎するとツイートした。

17 日 ● デロイトの調査報告によると、2018 年チェコにおける新築住宅（70m<sup>2</sup> のフラット）の 1m<sup>2</sup> 当たりの価格は 80,950 コルナで、前年比 22.2% 増。住宅価格を平均年収の年数に換算するとチェコは 11.2 年で、調査対象の欧州 12 カ国中 2 年連続で最多であった。2 位はラトビアの 10.1 年、以下英国 9.4 年、クロアチア 7.9 年と続いている。他の V4 諸国では、ポーランドが 7.5 年、ハンガリーが 7.1 年となっている。最低はポルトガルの 3.8 年。

18 日 ● チェコ電力（CEZ）によると、同社が国内に建設した EV 用急速充電ステーションの数は現在のところ 100、普通充電ステーション数は 60 となっている。チェコ通信によると、現在チェコ国内の充電ポイント数は約 400。運輸省は、今後 4 年間に高速充電ステーションを 500 追加することを目指している。

19 日 ● 財務省によると、6 月末現在の国家債務は 17,126 億コルナで、前年同期比 906 億コルナ増大した。国民一人当たりでは約 160,800 コルナに達した。

21 日 ● 格付け機関・S&P グローバル・レーティングによるチェコの信用格付けは AA- で変化なし。低レベルの政府債

務、安定した公的財務、柔軟な金融政策などがその長所として挙げられている反面、長期的な労働力不足が不安材料とされている。

24 日 ● バビシュ首相は、ゼマン大統領と会談後、大統領は 8 月半ばに CSSD の次期文化相候補に関して決断するとツイートした。

- 上院は、大統領の文化相解任・任命拒否（遅延）を含む 8 ケースに関して、憲法違反と指摘する訴訟案を可決した。憲法裁判所に提出するためには、下院の承認が必要であるが、ANO、CSSD が反対を表明しているため、必要な 120 票は得られないとみられている。

- 自動車工業会によると、上半期の国内乗用車生産台数は 747,007 台で、前年同期比 1.5% 減少した。うちシュコダ・オート 469,974 台（△1.5%）、ヒュンダイ 160,400 台（△6.3%）、TPCA 116,633 台（+5.9%）となっている。

- Prague Research Forum のデータによると、第 2 四半期におけるプラハ市内オフィス空室率は 4.6% で、前年同期比 2.1% 減、前期比 0.3% 増。月額家賃は市内最高レベルで 1m<sup>2</sup> 当たり 22~22.5 ユーロ（前年同期比 5% 増）、都心部で 15.5~17 ユーロ、郊外で 13.5~15 ユーロとなっている。

- プラハ空港管理局によると、上半期にプラハのパーツラフ・ハベル国際空港を利用した乗客数は 784 万人で、前年同期比 5% 増大した。

25 日 ● 財務省によると、上半期における EU 予算からのチェコの収入は 539 億コルナ、拠出金は 296 億コルナで、チェコの対 EU 予算収支は 244 億コルナの黒字であった。

- CSSD 幹部会は、文化大臣交代の問題

に関して、8月半ばに次期大臣に関してコメントするまで待つ旨を決定した。

- フォルクスワーゲンによると、シュコダ・オートの上半期の売上は102億ユーロで前年同期比10.8%増、営業利益は8億2,400万ユーロで、300万ユーロ増大した。

26日 ●シュコダ・オートの上半期におけるR&D、ニューモデル、デジタル化、EVなどへの投資額は、3億6,900万ユーロで、前年同期比33.8%増大した。

29日 ●ゼマン大統領は、7月31日付でスタニェック文化相を解任した。

- 自動車用ガラスメーカー、AGCオートモティブ・チェコ社は、そのフジエジツェ（北ボヘミア）工場にて、今年4億5,000万コルナを再投資する計画であるが、うち約2億コルナは製造自動化、ロボット導入に投資されると発表。

31日 ●財務省は、最新のマクロ経済見通しを発表。その中でGDP成長率を2019年について4月の予測値2.4%から2.5%に上方修正、一方2020年については2.4%から2.3%に下方修正した。また平均インフレ率は2019年=2.3%⇒2.5%、2020年=1.6%⇒2.2%にそれぞれ上方修正した。

- スタニェック文化相は、次期大臣が就任するまでの間、臨時文化相にレネ・シュレイエル経済担当副大臣を任命した。

## スロバキア 7月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日●財務省によると、上半期の財政収支は14億9,000万ユーロの赤字で、赤字額は前年同期比160%増大した。収入は67億5,000万ユーロで同2.6%増、支出は米国の戦闘機購入により15%増大し、82億4,000万ユーロに達した。
- 2日●Future Brandが発表した「Future Brand Country Index 2019」で、スロバキアは75カ国中35位で、前回（2014年）より24位と大幅に上昇した。これは対象国のブランドをクリエイトする潜在能力を評価するもの。
- 4日●統計局によると、5月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比2.7%、前月比では1.9%それぞれ減少した。自動車売上・修理は前年同月比6.8%増（うち自動車売上10.1%増、自動車部品・付属品売上0.9%増、自動車修理・維持3.2%減）、前月比では1.6%増大した。
- 8日●統計局によると、2018年スロバキアの国民一人当たりのアルコール飲料消費量は98.5リットルで、2016年以降最高を記録した。うちビール消費量は74.5リットルで2013年以降最高、一方ワイン消費量は14.8リットルで、4年連続で減少した。
- 9日●欧州安全保障協力機構（OSCE）の非公式外相会議が、スロバキアのミロスラフ・ライチャーク外相（OSCE議長）のイニシアティブにより、シュトルプスケー・プレツ（スロバキア北部）で開催された。会議にはロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相も出席した。
- 統計局によると、1～5月の貿易収支は、

輸出342億1,180万ユーロ（前年同期比5.5%増）、輸入330億9,470万ユーロ（6.6%増）で、11億1,710万ユーロの黒字であった。黒字額は前年同期比2億6,400万ユーロ減少した。

- 10日●統計局によると、5月の工業生産は前年同月比4.7%増（前月比0.2%増）。特に電気・ガス部門が23.3%と大幅に増大した。一方5月の建設工事は前年同月比1.6%、前月比0.1%それぞれ増大した。
- 12日●統計局によると、5月部門別平均賃金はIT=1,983ユーロ（前年同月比6.2%増）、工業=1,264ユーロ（10.4%増）、運輸・倉庫=1,083ユーロ（13.8%増）、卸売り=1,049ユーロ（10.1%増）、自動車販売・修理=1,052ユーロ（1.6%増）、建設=744ユーロ（4.5%増）となっている。
- 15日●統計局によると、6月の消費者物価上昇率は、前年同月比+2.6%、前月比+0.1%であった。上半期では、前年同期比+2.5%となっている。
- スロバキア国内高速道路（および一部の一級道路）通行料徴収システムのオペレーター、SkyTollによると、上半期の徴収高は1億1,000万ユーロで、前年同期比3.6%上昇し、過去最高を記録した。うち外国企業の支払額が全体の47%を占めた。
- 16日●上半期にブラチスラバ空港を利用した乗客数は944,752人で、前年同期比5%増。また東スロバキアのコシツェ空港利用者数は219,454人で、同2.7%増大し、過去最高を記録した。
- 17日●起亜自動車スロバキアの上半期の生産台数は180,200台で、前年同期の約170,000台を上回った。年間生産計画台数は338,000台。スロバキアには、起亜（韓国）のほか、フォルクスワーゲン（ドイツ）、ジャガーランドローバ

ー（英国）、PSA（フランス）の組立工場があり、人口一人当たりの乗用車生産台数で世界一となっている。

- ペレグリーニ首相は、ドイツのウルズラ・ゲルトルート・フォン・デア・ライエン国防相の次期欧州委員会委員長信任を歓迎、同時に現欧州委員会副委員長マロシュ・シェフチョヴィッチ氏（方向＝社会民主主義＜Smer=SD＞）

が、中東欧諸国の代表として、次期欧州委員会において重要な地位を占めることを望むと述べた。

- ルツィア・ジュリス・ニコルソノヴァー欧州議会議員（自由と連帯＜SaS＞、欧州保守改革グループ）は、欧州議会・雇用・社会問題委員会の委員長に選出された。

- 19日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、6月の失業率は4.97%で、過去最低記録を更新した前月の4.88%よりやや上昇した。ヤン・リフテル社会福祉相は、「6月は大学卒業生により影響を受ける月である」と説明している。すぐに就職可能な失業者数は136,626人で前年同月比13,000人減、一方求人数は約93,420であった。

- US スチール・コシツェは、2021年末までに従業員2,500人（総従業員数12,000人の20%強）を解雇すると発表。その理由を、EU外諸国からの安価な鉄鋼輸入により、企業財政の立て直しが求められるためと説明している。

- 22日 ●自動車工業会によると、2019年上半期における国内乗用車（新車）売上台数は52,075台で、前年同期比0.35%増。うちシュコダが9,944台（1.1%減）で全体の19.1%を占めた。以下ヒュンダイ4,547台、フォルクスワーゲン4,539台と続いている。

- 26日 ●スロバキアのバッテリー製造・開発会社、InoBatは、米国のWildCat Discovery

TechnologiesとEV用バッテリー開発・製造提携に関する契約を締結したと発表。両社はスロバキア国内で1億ユーロを投じてバッテリー製造会社を設立する。製造開始は2021年末の予定。当初の年間生産台数は1,500台で、その後150,000台まで引き上げられる見込みだ。

- 29日 ●アンドレイ・ダンコ国会議長（スロバキア国民党党首）は、2020年の総選挙は恐らく2月29日に実施されるであろうと述べた。

- 31日 ●最大与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）のロベルト・フィツォ党首は、最低賃金の自動引上げ（引下げ）制度を導入すべく、連立与党内で審議したいと述べた。Smer=SDは、最低賃金は全国平均賃金の60%以上であるべきと主張している。これが実現すれば、2020年の最低賃金は月額600ユーロ程度となると見積もられている。